

令和 5 年度
泉佐野市公営企業会計決算審査意見書

泉 佐 野 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審 査 の 対 象 -----	6 頁
第 2 審 査 の 期 間 -----	6 頁
第 3 審 査 の 方 法 -----	6 頁
第 4 審 査 の 結 果 -----	6 頁
水 道 事 業 会 計	
1 事業の概要について -----	7 頁
(1) 業務状況 -----	7 頁
(2) 主な工事 -----	8 頁
2 収益的収支（税抜き）について -----	8 頁
(1) 収益的収入について -----	9 頁
(2) 収益的支出について -----	10 頁
3 料金原価について -----	11 頁
4 資本的収支について -----	13 頁
5 その他の予算執行状況について -----	14 頁
6 人件費について -----	14 頁
7 未収金、不納欠損について -----	15 頁
8 資金の運用状況について -----	16 頁
9 企業債について -----	18 頁
10 意 見 -----	18 頁
水道事業会計決算審査資料 -----	20 頁

下水道事業会計

1 事業の概要について	30 頁
(1) 業務状況	30 頁
(2) 主な工事	30 頁
2 収益的収支（税抜き）について	33 頁
(1) 収益的収入について	34 頁
(2) 収益的支出について	35 頁
3 資本的収支について	37 頁
4 その他の予算執行状況について	38 頁
5 人件費について	39 頁
6 未収金、不納欠損について	40 頁
7 資金の運用状況について	41 頁
8 企業債について	44 頁
9 意見	44 頁
下水道事業会計決算審査資料	46 頁

注 記

- 1 金額の表示は円単位としているが、一部の千円単位で表示の際は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。

泉 佐 監 第 7 6 号

令和 6 年 8 月 1 6 日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 矢野 哲夫
同 向江 英雄

令和 5 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度
泉佐野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算書及び証憑書類
その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和 5 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 泉佐野市水道事業会計決算

令和 5 年度 泉佐野市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正に行われているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、各会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等を聴取して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、令和 5 年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和6年3月31日現在)

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
総 人 口	人	99,080	98,687	393	0.4
給 水 人 口	人	99,040	98,641	399	0.4
総 戸 数	戸	49,855	48,678	1,177	2.4
給 水 戸 数	戸	49,843	48,665	1,178	2.4
年間総配水量	m ³	12,882,768	12,635,798	246,970	2.0
自己水量	m ³	2,192,080	1,443,860	748,220	51.8
企業団水量	m ³	10,690,688	11,191,938	△501,250	△4.5
企業団依存率	%	83.0	88.6	△5.6	△6.3
1日平均配水量	m ³	35,199	34,619	580	1.7
年間総有収水量	m ³	11,979,694	11,744,208	235,486	2.0
有 収 率	%	93.0	92.9	0.1	0.1
損 失 率 (配水量－有収水量) / 配水量	%	7.0	7.1	△0.1	△1.4
1 m ³ あたり総費用	円	210	215	△5	△2.3
1 m ³ あたり総収益	円	230	222	8	3.6
1 m ³ あたり営業費用	円	202	207	△5	△2.4
1 m ³ あたり営業収益	円	204	195	9	4.6
配水管延長	k m	475	471	4	0.8
職 員 数	人	25	24	1	4.2

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び総戸数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量、自己水量は共に前年度より増加し、企業団依存率は前年度の88.6%から83.0%に減少した。

有収率は、前年度より0.1ポイント増加し、今年度は93.0%となった。

(2) 主な工事

工事費が 50,000,000 円以上の工事の概要は、下記のとおりである。

(税込 単位：円)

工 事 名	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市日根野浄水場他管路更新（その2） 業務	104,951,000 (令和5年度 前払金) 35,660,000	令 5.11.6	令 6.7.31
泉佐野市水道工事設計施工監理業務	159,170,000	令 5.4.1	令 6.3.31
葵町日根野線他配水管布設替工事	155,606,000	令 5.5.18	令 6.3.15
檜井吉見線他配水管布設替工事	100,397,000	令 5.5.24	令 6.3.15

2 収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	2,761,010,410 円
収益的支出額	2,516,953,612 円
収支差引額	244,056,798 円（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	0 円
その他未処分利益剰余金変動額	0 円
当年度未処分利益剰余金	244,056,798 円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 244,056,798 円が当年度純利益で、当年度未処分利益剰余金は、同じく、244,056,798 円である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,441,201,452	88.4	2,287,439,259	87.7	153,762,193	6.7
給 水 収 益	2,313,814,032	83.8	2,157,940,829	82.7	155,873,203	7.2
その他の営業収益	126,727,420	4.6	127,896,430	4.9	△ 1,169,010	△ 0.9
他会計負担金	660,000	0.0	1,602,000	0.1	△ 942,000	△ 58.8
営業外収益	315,827,308	11.4	313,334,075	12.0	2,493,233	0.8
受 取 利 息	3,666,000	0.1	4,327,002	0.2	△ 661,002	△ 15.3
他会計補助金	969,174	0.0	0	0.0	969,174	皆増
雑 収 益	3,549,953	0.1	3,288,530	0.1	261,423	7.9
長期前受金戻入	307,642,181	11.2	305,718,543	11.7	1,923,638	0.6
特 別 利 益	3,981,650	0.2	6,725,739	0.3	△ 2,744,089	△ 40.8
過年度損益修正益	3,981,650	0.2	6,312,746	0.3	△ 2,331,096	△ 36.9
貸倒引当金戻入	0	0.0	412,993	0.0	△ 412,993	皆減
計	2,761,010,410	100.0	2,607,499,073	100.0	153,511,337	5.9

収益的収入合計は前年度と比較すると、153,511,337 円 (5.9%) の増加となっている。

この主な要因は、過年度損益修正益が 2,331,096 円 (36.9%)、その他の営業収益が 1,169,010 円 (0.9%)、他会計負担金が 942,000 円 (58.8%)、受取利息 661,002 円 (15.3%) がそれぞれ減少し、一方で水道料金収入である給水収益が 155,873,203 円 (7.2%)、長期前受金戻入が 1,923,638 円 (0.6%)、他会計補助金が 969,174 円 (皆増) それぞれ増加したこと等によるものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,421,246,736	96.2	2,427,801,688	96.2	△ 6,554,952	△ 0.3
原水及び浄水費	1,032,930,891	41.0	1,087,714,061	43.1	△ 54,783,170	△ 5.0
配水及び給水費	209,768,496	8.3	210,407,024	8.3	△ 638,528	△ 0.3
業 務 費	151,821,422	6.0	147,536,206	5.8	4,285,216	2.9
総 係 費	126,795,344	5.1	121,289,229	4.8	5,506,115	4.5
減価償却費	832,453,914	33.1	809,535,529	32.1	22,918,385	2.8
資産減耗費	67,299,669	2.7	51,201,639	2.0	16,098,030	31.4
その他営業費用	177,000	0.0	118,000	0.0	59,000	50.0
営業外費用	92,268,005	3.7	93,971,450	3.7	△ 1,703,445	△ 1.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	91,457,077	3.7	92,948,432	3.7	△ 1,491,355	△ 1.6
雑 支 出	810,928	0.0	1,023,018	0.0	△ 212,090	△ 20.7
特 別 損 失	3,438,871	0.1	1,277,812	0.1	2,161,059	169.1
過年度損益修正損	3,438,871	0.1	1,277,812	0.1	2,161,059	169.1
計	2,516,953,612	100.0	2,523,050,950	100.0	△ 6,097,338	△ 0.2

収益的支出合計は前年度と比較すると、6,097,338 円 (0.2%) の減少となっている。

この主な要因は、減価償却費が 22,918,385 円 (2.8%)、資産減耗費が 16,098,030 円 (31.4%)、総係費が 5,506,115 円 (4.5%)、業務費が 4,285,216 円 (2.9%)、過年度損益修正損 2,161,059 円 (169.1%) がそれぞれ増加した一方で、原水及び浄水費が 54,783,170 円 (5.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費 1,491,355 円 (1.6%) がそれぞれ減少したこと等によるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	168,452,571	6.7	165,464,323	6.5	2,988,248	1.8
(1) 報 酬	1,728,476	0.1	1,279,986	0.0	448,490	35.0
(2) 給 料	76,593,101	3.1	78,100,947	3.1	△ 1,507,846	△ 1.9
(3) 手 当	38,607,809	1.5	38,003,312	1.5	604,497	1.6
(4) 賞与引当金 繰入額	10,192,000	0.4	10,671,000	0.4	△ 479,000	△ 4.5
(5) 退職給付費	15,421,000	0.6	10,485,247	0.4	4,935,753	47.1
(6) 法定福利費	23,872,185	0.9	24,805,831	1.0	△ 933,646	△ 3.8
(7) 法定福利費引 当金繰入額	2,038,000	0.1	2,118,000	0.1	△ 80,000	△ 3.8
2 支払利息	91,457,077	3.6	92,948,432	3.7	△ 1,491,355	△ 1.6
3 減価償却費	832,453,914	33.1	809,535,529	32.1	22,918,385	2.8
4 資産減耗費	67,299,669	2.7	51,201,639	2.0	16,098,030	31.4
5 動 力 費	33,818,057	1.3	40,488,130	1.6	△ 6,670,073	△ 16.5
6 委 託 料	282,092,825	11.2	288,158,055	11.4	△ 6,065,230	△ 2.1
7 修 繕 費	101,930,065	4.1	87,296,897	3.5	14,633,168	16.8
8 材 料 費	1,186,887	0.1	1,683,953	0.1	△ 497,066	△ 29.5
9 薬 品 費	7,473,210	0.3	4,663,906	0.2	2,809,304	60.2
10 工事請負費	29,637,000	1.2	51,270,000	2.0	△ 21,633,000	△ 42.2
11 受 水 費	769,729,536	30.6	805,819,536	32.0	△ 36,090,000	△ 4.5
12 そ の 他	127,983,930	5.1	123,242,738	4.9	4,741,192	3.8
計	2,513,514,741	100.0	2,521,773,138	100.0	△ 8,258,397	△ 0.3

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりである。

有収水量は前年度と比較すると、235,486 m³（2.0％）増加の11,979,694 m³となっている。

給水原価は2,205,872,560円（対前年度比10,182,035円減・1 m³あたり4円56銭減）、販売原価は2,209,311,431円（同8,020,976円減・4円38銭減）、給水収益は2,313,814,032円（同155,873,203円増・9円39銭増）、総販売価格は、2,761,010,410円（同153,511,337円増・8円45銭増）となった。この結果、総販売利益は244,056,798円で、これが当年度の純利益となり、対前年度159,608,675円の増加となっている。

原 価 算 出 表

（税抜 単位：円）

						総販売利益 【当年度純利益】 244, 056, 798
						総販売価格 2, 761, 010, 410 内訳 給水収益 2, 313, 814, 032 その他の営業収益 126, 727, 420 他会計負担金 660, 000 営業外収益 315, 827, 308 特別利益 3, 981, 650
						販売利益 △203, 139, 580
						給水収益 2, 313, 814, 032
						給水原価 2, 205, 872, 560 内訳 営業費用 2, 421, 246, 736 営業外費用 92, 268, 005 長期前受金戻入 △307, 642, 181
						販売原価 2, 209, 311, 431 内訳 給水原価 2, 205, 872, 560 特別損失 3, 438, 871
有 収 水 量	令和5年度	1 8 4 . 1 3 円	1 8 4 . 4 2 円	1 9 3 . 1 4 円	2 3 0 . 4 7 円	
1 m³あたり	令和4年度	1 8 8 . 6 9 円	1 8 8 . 8 0 円	1 8 3 . 7 5 円	2 2 2 . 0 2 円	
単 価	令和3年度	1 8 5 . 5 9 円	1 8 5 . 8 2 円	1 8 5 . 7 6 円	2 2 3 . 4 9 円	

有収水量 11,979,694 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価－長期前受金戻入

販売利益＝給水収益－販売原価－長期前受金戻入

※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

4 資本的収支について

資本的収入額	869,709,400 円
資本的支出額	1,586,710,175 円
収支差引額	△717,000,775 円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 717,000,775 円（対前年度比 61,790,986 円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,890,242 円、過年度分損益勘定留保資金 284,438,054 円、当年度分損益勘定留保資金 362,672,479 円で補填されている。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

（税込 単位：円・％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
企 業 債	427,700,000	49.2	702,800,000	68.7	△ 275,100,000	△ 39.1
受託水道施設 工事負担金	188,469,400	21.7	117,334,510	11.5	71,134,890	60.6
貸付金返還金	250,000,000	28.7	200,000,000	19.5	50,000,000	25.0
繰 入 金	3,540,000	0.4	2,598,000	0.2	942,000	36.3
国及び府補助金	0	0.0	800,000	0.1	△ 800,000	皆減
計	869,709,400	100.0	1,023,532,510	100.0	△ 153,823,110	△ 15.0

資 本 的 支 出 内 訳 表

（税込 単位：円・％）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	1,041,328,607	65.6	1,220,641,271	67.7	△ 179,312,664	△ 14.7
企業債償還金	535,826,195	33.8	576,093,222	32.0	△ 40,267,027	△ 7.0
固定資産購入費	9,555,373	0.6	3,035,780	0.2	6,519,593	214.8
返 還 金	0	0.0	2,553,998	0.1	△ 2,553,998	皆減
計	1,586,710,175	100.0	1,802,324,271	100.0	△ 215,614,096	△ 12.0

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額	642,800,000 円
同 借 入 額	427,700,000 円

予 算 第 8 条 （議会の議決を経なければ流用することができない経費）

職員給与費予算額	231,819,000 円
同 決 算 額	212,299,292 円

予 算 第 9 条

たな卸資産購入限度額	10,566,000 円
同 購 入 額	9,893,019 円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、19,631,850 円（10.2%）の増加となっている。これは、退職給付費が 12,930,753 円（123.3%）、手当が 4,130,211 円（8.8%）、給料が 2,240,654 円（2.4%）増加したこと等によるものである。

人 件 費 内 訳 表

（税抜 単位：円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	168,452,571	165,464,323	2,988,248	1.8
報 酬	1,728,476	1,279,986	448,490	35.0
給 料	76,593,101	78,100,947	△ 1,507,846	△ 1.9
手 当	38,607,809	38,003,312	604,497	1.6
賞与引当金 繰 入 額	10,192,000	10,671,000	△ 479,000	△ 4.5
退職給付費	15,421,000	10,485,247	4,935,753	47.1
法定福利費	23,872,185	24,805,831	△ 933,646	△ 3.8
法定福利費 引当金繰入額	2,038,000	2,118,000	△ 80,000	△ 3.8

資 本 勘 定	43,530,869	26,887,267	16,643,602	61.9
給 料	17,241,300	13,492,800	3,748,500	27.8
手 当	12,339,295	8,813,581	3,525,714	40.0
退職給付費	7,995,000	0	7,995,000	皆増
法定福利費	5,955,274	4,580,886	1,374,388	30.0
損益・資本合計	211,983,440	192,351,590	19,631,850	10.2
報 酬	1,728,476	1,279,986	448,490	35.0
給 料	93,834,401	91,593,747	2,240,654	2.4
手 当	50,947,104	46,816,893	4,130,211	8.8
賞与引当金 繰 入 額	10,192,000	10,671,000	△ 479,000	△ 4.5
退職給付費	23,416,000	10,485,247	12,930,753	123.3
法定福利費	29,827,459	29,386,717	440,742	1.5
法定福利費 引当金繰入額	2,038,000	2,118,000	△ 80,000	△ 3.8

7 未収金、不納欠損について

未収金の内訳は、次表のとおりである。

現年度の水道料金及び量水器使用料の収入未済額（計 217,447,694 円）が多額であるのは、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では6,111,726 円に減少している。

また、水道料金等の不納欠損額は、1,703,879 円であり、前年度（1,258,872 円）と比較して445,007 円増加している。

営 業 未 収 金 内 訳 表

（税込 単位：円）

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,523,305,870	△ 52,513,003	0	2,470,792,867	2,261,724,170	209,068,697
	量水器 使用料	74,362,846	12,928	0	74,375,774	65,996,777	8,378,997
過年度	水道料金	210,271,016	△ 1,722,177	1,624,919	206,923,920	200,513,983	6,409,937
	量水器 使用料	8,582,885	△ 92,963	78,960	8,410,962	8,052,941	358,021
その他営業未収金		31,558,446	0	0	31,558,446	660,000	30,898,446
営業外未収金		3,504,128	0	0	3,504,128	2,670,764	833,364
そ の 他 未 収 金		192,037,422	0	0	192,037,422	105,285,672	86,751,750
合 計		3,043,622,613	△ 54,315,215	1,703,879	2,987,603,519	2,644,904,307	342,699,212

8 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	244,056,798	84,448,123	159,608,675
減価償却費	832,453,914	809,535,529	22,918,385
固定資産除却費	67,239,534	50,593,781	16,645,753
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△13,800,000	△9,965,000	△3,835,000
賞与引当金の増減額 （△は減少）	△559,000	668,000	△1,227,000
修繕引当金の増減額 （△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額 （△は減少）	△1,481,000	△1,579,000	98,000
長期前受金戻入額	△307,642,181	△305,718,543	△1,923,638
受取利息及び受取配当金	△3,666,000	△4,327,002	661,002
支払利息	91,457,077	92,948,432	△1,491,355
有形固定資産売却損益 （△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	20,258,530	△26,599,075	46,857,605
未払金の増減額（△は減少）	11,080,894	△64,928,655	76,009,549
たな卸資産の増減額 （△は増加）	△1,438,116	261,463	△1,699,579
前払金の増減額（△は増加）	0	36,570,000	△36,570,000
前受金の増減額（△は減少）	2,350,000	△2,050,000	4,400,000
その他流動資産の増減額 （△は増加）	2,622,360	0	2,622,360
その他流動負債の増減額 （△は減少）	153,623,041	7,634,070	145,988,971
小 計	1,096,555,851	667,492,123	429,063,728

利息及び配当金の受取額	3,666,000	4,327,002	△661,002
利息の支払額	△91,457,077	△92,948,432	1,491,355
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,008,764,774	578,870,693	429,894,081
2 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△963,147,143	△1,114,808,951	151,661,808
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	171,064,018	107,207,287	63,856,731
補助金等の返還による支出	0	△2,553,998	2,553,998
一般会計又は他の特別会計からの繰 入金による収入	3,540,000	2,598,000	942,000
未収金の増減額（△は増加）	△40,474,880	△11,359,870	△29,115,010
未払金の増減額（△は減少）	△15,929,403	△65,870,940	49,941,537
長期貸付による支出	0	0	0
長期貸付の返還による収入	250,000,000	200,000,000	50,000,000
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△594,947,408	△884,788,472	289,841,064
3 財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	427,700,000	702,800,000	△275,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△535,826,195	△576,093,222	40,267,027
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	△441,213	0	△441,213
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△108,567,408	126,706,778	△235,274,186
資金増減額 ④＝①＋②＋③	305,249,958	△179,211,001	484,460,959
資金期首残高	582,621,452	761,832,453	△179,211,001
資金期末残高	887,871,410	582,621,452	305,249,958

9 企業債について

企業債については次表のとおりで、当年度における借入額が 427,700,000 円（対前年度比 275,100,000 円減）、償還額が 535,826,195 円（同 40,267,027 円減）であった。

年度末における未償還残高は 7,381,643,905 円となり、前年度と比較して 108,126,195 円減少している。

企 業 債 の 借 入 ・ 償 還 状 況

（単位：円・％）

	令和 5 年度	令和 4 年度	平成 3 年度
前年度末未償還残高	7,489,770,100	7,363,063,322	7,542,060,548
当年度借入額	427,700,000	702,800,000	403,100,000
当年度償還額	535,826,195	576,093,222	582,097,226
当年度末未償還残高	7,381,643,905	7,489,770,100	7,363,063,322
対前年度 増減額	△108,126,195	126,706,778	△ 178,997,226
対前年度 増減率	△ 1.4	1.7	△ 2.4

10 意見

当年度の水道事業における年間業務量については、給水人口は 99,040 人で前年度より 399 人（0.4％）の増加、年間総配水量は 12,882,768 m³で前年度と比較して 246,970 m³（2.0％）の増加、年間総有収水量は 11,979,694 m³で前年度と比較して 235,486 m³（2.0％）増加した。有収率は 93.0％で、配水管網の整備の進捗や漏水調査の実施により、前年度と比較して 0.1 ポイント上昇した。有収率については、着実に増加してきているが、収支に大きな影響を及ぼすため、引き続き目標値を達成できるように努められたい。

施設の整備では、葵町日根野線他配水管布設替工事（工事費 155,606,000 円）、樫井吉見線他配水管布設替工事（同 100,397,000 円）等における老朽管の更新工事等により、耐震化を推進し、ライフラインの機能強化に努め安全安心で良質な水道水の安定供給に努められている。

収支については、事業収益が前年度と比較して、給水収益が 155,873,203 円（7.2％）増加し、その他の営業収益が 1,169,010 円（0.9％）減少している。営業外収益については、長期前受金戻入が 1,923,638 円（0.6％）の増加、特別利益においては、過年度損益修正益が 2,331,096 円（36.9％）減少したが、全体としては、前年度より 153,511,337 円（5.9％）増加の 2,761,010,410 円となっている。

一方、事業費用は前年度と比較して、営業費用においては、原水及び浄水費が 54,783,170 円（5.0％）、配水及び給水費が 638,528 円（0.3％）減少したが、業務費が 4,285,216 円（2.9％）、総係費が 5,506,115 円（4.5％）、減価償却費が 22,918,385 円（2.8％）、資産減耗費が 16,098,030

円（31.4%）増加した。また、営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,491,355 円（1.6%）減少し、特別損失において、過年度損益修正損 2,161,059 円（169.1%）が増加した。その結果、全体として、6,097,338 円（0.2%）減少の 2,516,953,612 円となっている。

これらの結果、当年度の水道事業会計の決算は、244,056,798 円の当年度純利益となり、同額の 244,056,798 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の決算状況は前年度に引き続き黒字決算となり、当期純利益は前年度の 84,448,123 円と比較して約 2.9 倍、159,608,675 円（189.0%）の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類へ移行し、経済活動が回復傾向となったこと等により、前年度に 46,009,907 円（2.1%）減少していた給水収益が、当年度では 155,873,203 円（7.2%）と増加したこと、また、原水及び浄水費を始めとする事業費用が減少したこと等によるものである。しかしながら、依然としてインフレ圧力が続いており水道設備の老朽化が課題となる中、資材の価格高騰や労務単価の上昇などの影響で、厳しい経営環境が続くことが予想されるが、今後も計画的な老朽施設および老朽管の更新事業を推進し、耐震化の推進や漏水対策を実施することで、適正な水道施設の維持管理、安定した給水と有収率の向上を図られたい。

料金の滞納整理については、引き続き公平性の観点から新たな未収金の発生防止に努め、個々の実情に鑑みた柔軟な回収と不納欠損処理による適正な債権管理に努められたい。

また、契約事務においては透明性が求められる。特に変更契約については、その理由を詳細に記載されたい。

今後も「水道事業経営戦略」に基づき、お客様に信頼される水道事業の実現にご尽力いただきたい。

水道事業会計決算審査資料

別表 1 比較損益計算書

別表 2 比較貸借対照表

別表 3 経営分析

別表 4 貯蔵品内訳表

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,441,201,452	88.4	2,287,439,259	87.7	153,762,193	6.7
給 水 収 益	2,313,814,032	83.8	2,157,940,829	82.8	155,873,203	7.2
その他の営業収益	126,727,420	4.6	127,896,430	4.9	△ 1,169,010	△ 0.9
他 会 計 負 担 金	660,000	0.0	1,602,000	0.1	△ 942,000	△ 58.8
営 業 外 収 益	315,827,308	11.4	313,334,075	12.0	2,493,233	0.8
受 取 利 息	3,666,000	0.1	4,327,002	0.1	△ 661,002	△ 15.3
他 会 計 補 助 金	969,174	0.0	0	0.0	969,174	皆増
雑 収 益	3,549,953	0.1	3,288,530	0.1	261,423	7.9
長 期 前 受 金 戻 入	307,642,181	11.2	305,718,543	11.7	1,923,638	0.6
特 別 利 益	3,981,650	0.2	6,725,739	0.3	△ 2,744,089	△ 40.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	3,981,650	0.2	6,312,746	0.2	△ 2,331,096	△ 36.9
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金 戻 入	0	0.0	412,993	0.0	△ 412,993	皆減
事 業 収 益 (ア)	2,761,010,410	100.0	2,607,499,073	100.0	153,511,337	5.9
営 業 費 用	2,421,246,736	96.2	2,427,801,688	96.2	△ 6,554,952	△ 0.3
原 水 及 び 浄 水 費	1,032,930,891	41.0	1,087,714,061	43.1	△ 54,783,170	△ 5.0
配 水 及 び 給 水 費	209,768,496	8.3	210,407,024	8.3	△ 638,528	△ 0.3
業 務 費	151,821,422	6.0	147,536,206	5.8	4,285,216	2.9
総 係 費	126,795,344	5.1	121,289,229	4.8	5,506,115	4.5
減 価 償 却 費	832,453,914	33.1	809,535,529	32.1	22,918,385	2.8
資 産 減 耗 費	67,299,669	2.7	51,201,639	2.0	16,098,030	31.4
そ の 他 営 業 費 用	177,000	0.0	118,000	0.0	59,000	50.0
営 業 外 費 用	92,268,005	3.7	93,971,450	3.7	△ 1,703,445	△ 1.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	91,457,077	3.7	92,948,432	3.7	△ 1,491,355	△ 1.6
雑 支 出	810,928	0.0	1,023,018	0.0	△ 212,090	△ 20.7
特 別 損 失	3,438,871	0.1	1,277,812	0.1	2,161,059	169.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	3,438,871	0.1	1,277,812	0.1	2,161,059	169.1
事 業 費 用 (イ)	2,516,953,612	100.0	2,523,050,950	100.0	△ 6,097,338	△ 0.2
当 年 度 純 利 益 (ア-イ)	244,056,798	—	84,448,123	—	159,608,675	189.0
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	11,103,306	—	△ 11,103,306	皆減
当年度未処分利益剰余金	244,056,798	—	95,551,429	—	148,505,369	155.4

別 表 2

比 較 貸 借

年 度 科 目		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	24,719,059,801	24,780,506,306	△ 61,446,505	△ 0.2
	有 形 固 定 資 産	22,569,059,801	22,380,429,506	188,630,295	0.8
	土 地	456,514,683	456,514,683	0	0.0
	建 物	522,489,825	545,477,411	△ 22,987,586	△ 4.2
	構 築 物	20,213,424,570	20,048,094,272	165,330,298	0.8
	機械及び装置	1,076,754,134	1,188,004,983	△ 111,250,849	△ 9.4
	量 水 器	77,144,791	74,080,851	3,063,940	4.1
	車 両 運 搬 具	9,598,785	13,289,086	△ 3,690,301	△ 27.8
	工具器具及び備品	4,493,013	4,598,220	△ 105,207	△ 2.3
	リース資産	19,750,000	0	19,750,000	皆増
	建 設 仮 勘 定	188,890,000	50,370,000	138,520,000	275.0
	無 形 固 定 資 産	0	76,800	△ 76,800	皆減
	その他無形固定資産	0	76,800	△ 76,800	皆減
	投資その他資産	2,150,000,000	2,400,000,000	△ 250,000,000	△ 10.4
	長 期 貸 付 金	2,150,000,000	2,400,000,000	△ 250,000,000	△ 10.4
	流 動 資 産	1,237,519,542	909,134,118	328,385,424	36.1
	現 金 預 金	887,871,410	582,621,452	305,249,958	52.4
	未 収 金	335,256,212	313,558,862	21,697,350	6.9
	貯 蔵 品	14,391,920	12,953,804	1,438,116	11.1
	前 払 金	0	0	0	—
	前 渡 金	0	0	0	—
資 産 合 計		25,956,579,343	25,689,640,424	266,938,919	1.0
負 債 の 部	固 定 負 債	7,156,795,996	7,244,814,905	△ 88,018,909	△ 1.2
	企 業 債	6,863,963,183	6,953,943,905	△ 89,980,722	△ 1.3
	他会計借入金	0	0	0	—
	リース債務	20,572,813	0	20,572,813	皆増
	引 当 金	272,260,000	290,871,000	△ 18,611,000	△ 6.4
	流 動 負 債	1,126,510,934	993,983,541	132,527,393	13.3
	企 業 債	517,680,722	535,826,195	△ 18,145,473	△ 3.4
	リース債務	1,358,334	0	1,358,334	皆増
	未 払 金	418,744,925	423,593,434	△ 4,848,509	△ 1.1

対 照 表 (単位 : 円・%)

科 目 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
負 債 の 部	前 受 金	13,050,000	10,700,000	2,350,000	22.0
	預 り 金	162,114,953	8,491,912	153,623,041	1,809.1
	引 当 金	13,562,000	15,372,000	△ 1,810,000	△ 11.8
	賞与引当金	11,302,000	12,825,000	△ 1,523,000	△ 11.9
	法定福利費引当金	2,260,000	2,547,000	△ 287,000	△ 11.3
	繰 延 収 益	7,475,320,676	7,496,947,039	△ 21,626,363	△ 0.3
	長期前受金	14,795,249,146	14,535,099,709	260,149,437	1.8
	国庫補助金	383,273,323	383,782,678	△ 509,355	△ 0.1
	負 担 金	13,110,846,402	12,960,098,954	150,747,448	1.2
	受贈財産評価額	1,164,070,623	1,056,877,895	107,192,728	10.1
	一般会計繰入金	137,058,798	134,340,182	2,718,616	2.0
	収益化累計額	△ 7,319,928,470	△ 7,038,152,670	△ 281,775,800	4.0
	国庫補助金	△ 268,658,729	△ 266,020,224	△ 2,638,505	1.0
	負 担 金	△ 6,814,968,038	△ 6,562,620,044	△ 252,347,994	3.8
	受贈財産評価額	△ 157,483,811	△ 132,666,009	△ 24,817,802	18.7
	一般会計繰入金	△ 78,817,892	△ 76,846,393	△ 1,971,499	2.6
	負 債 合 計	15,758,627,606	15,735,745,485	22,882,121	0.1
資 本 の 部	資 本 金	7,536,233,647	7,440,682,218	95,551,429	1.3
	剰 余 金	2,661,718,090	2,513,212,721	148,505,369	5.9
	資 本 剰 余 金	2,417,661,292	2,417,661,292	0	0.0
	国及び府補助金	117,259,000	117,259,000	0	0.0
	分担金及び負担金	2,255,764,663	2,255,764,663	0	0.0
	他会計繰入金	20,500,000	20,500,000	0	0.0
	受贈財産評価額	24,137,629	24,137,629	0	0.0
	利 益 剰 余 金	244,056,798	95,551,429	148,505,369	155.4
	建設改良積立金	0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	244,056,798	95,551,429	148,505,369	155.4
	資 本 合 計	10,197,951,737	9,953,894,939	244,056,798	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計		25,956,579,343	25,689,640,424	266,938,919	1.0

経

営

項 目	算 式	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	109.7	103.1	105.7
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	108.6	90.2	89.4
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	78.8	58.6	65.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	68.1	67.9	67.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{剰 余 金}} \times 100$	99.6	100.3	100.3
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	100.8	94.2	97.2
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1

分

析

説	明
	企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。
	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。
	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
	負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。
	固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。
	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。
	企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。

経

営

項 目	算 式	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	7.3	7.5	8.3
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	64.4	71.2	70.2
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}) + \text{減価償却費}} \times 100$	3.7	3.6	3.8
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	109.9	91.5	93.7
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	2.3	2.3	2.3
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	95.2	96.5	95.8
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	1.2	1.2	1.4

分

析

説	明
	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。
	企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
	企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。200%以上が理想であり、最低100%必要である。
	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。
	支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。

別 表 4

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 38 件	3, 205, 900 円
	石 綿 管 材 料	エース三割ジョイント 50mm等 5 件	242, 570 円
	給 水 管 材 料	甲型止水栓13mm等 260 件	10, 399, 529 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト常温合材 等 1 件	0 円
	小 計		304 件 13, 847, 999 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	ポリ塩化アルミニウム 等 4 件	532, 441 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1 件	11, 480 円
	小 計		5 件 543, 921 円
合 計			309 件 14, 391, 920 円

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和6年3月31日現在)

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	99,080	98,687	393	0.4
処理区域内人口	人	44,769	43,740	1,029	2.4
水 洗 化 人 口	人	39,923	39,159	764	2.0
普 及 率	%	45.2	44.3	0.9	2.0
水 洗 化 率	%	89.2	89.5	△0.3	△0.3
有 収 水 量	m ³	7,691,590	7,410,042	281,548	3.8
下水道管敷設延長	km	290.9	285.3	5.6	2.0
職 員 数	人	15	16	△1	△6.3

当年度末の行政区域内人口は99,080人、処理区域内人口は44,769人となり、普及率は昨年度より0.9ポイント増加の45.2%に、水洗化率は0.3ポイント減少の89.2%となった。

また、有収水量は昨年度より281,548m³増加し、7,691,590m³となった。

(2) 主な工事

工事費が30,000,000円以上の工事の概要は、下記のとおりである。

ア 管渠等布設工事

(税込 単位：円)

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第1工区	鶴原4丁目	41,140,000	令5.7.5	令6.3.29
公共下水道第2工区	住吉町	274,318,000	令5.5.18	令6.3.31
公共下水道第3工区	湊2丁目 湊3丁目	69,454,000	令5.7.5	令6.3.29

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第4工区	湊2丁目 新町2丁目	32,494,000	令5. 7. 6	令6. 2. 7
公共下水道第5工区	新町1丁目 新町3丁目	60,247,000	令5. 7. 4	令6. 3. 29
公共下水道第6工区	大宮町	54,296,000	令5. 7. 5	令6. 3. 27
公共下水道第7工区	西本町 野出町 元町	39,567,000	令5. 7. 5	令6. 3. 29
公共下水道第8工区	大西1丁目 高松西1丁目	68,629,000	令5. 7. 4	令6. 3. 29
公共下水道第10工区	高松西1丁目 高松西2丁目	72,699,000	令5. 7. 4	令6. 3. 29
公共下水道第11工区	新安松1丁目 新安松2丁目 新安松3丁目	70,642,000	令5. 7. 4	令6. 3. 29
公共下水道第12工区（その1）	鶴原	51,205,000	令5. 7. 5	令6. 3. 29
公共下水道第13工区	泉ヶ丘3丁目	52,481,000	令5. 7. 4	令6. 3. 29
公共下水道第14工区（その2）	中庄	43,923,000	令5. 7. 6	令6. 1. 29
公共下水道第15工区	中町3丁目 中町4丁目	51,315,000	令5. 7. 5	令6. 3. 27
公共下水道第16工区（その1）	葵町4丁目	66,649,000	令5. 7. 5	令6. 3. 7
公共下水道第16工区（その2）	葵町1丁目 中町1丁目 市場西1丁目	41,778,000	令5. 7. 5	令6. 3. 8
公共下水道第17工区	日根野	53,086,000	令5. 7. 4	令6. 3. 29

イ 管渠等布設工事（前年度からの繰越分）

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第9工区（その1）	中庄	122,914,000	令4. 7. 5	令5. 5. 25

ウ 管渠等布設工事（翌年度への繰越分）

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第9工区	羽倉崎2丁目 羽倉崎3丁目	67,628,000	令5. 7. 5	令6. 5. 28
公共下水道第14工区（その1）	中庄	91,366,000	令5. 7. 4	令6. 6. 30

エ 業務委託

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	契約・着工日	完 了 日
泉佐野市下水道工事設計施工 監理業務	設計積算業務一式 施工監理業務一式	98,461,000	令 5. 4. 1	令 6. 3. 31

オ 業務委託（令和3年度～令和5年度債務負担行為分）

委 託 名	委 託 内 容	契約金額	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市中央ポンプ場の 建設工事委託に関する 協定	中央ポンプ場水処 理設備・電気設備 更新工事委託業務 一式	1,029,182,000 （令和3年度 前払金） 38,910,000 （令和3年度 からの繰越額） 41,500,000 （令和4年度 中間前払金） 340,772,000 （令和4年度 からの繰越額） 133,000,000 （令和5年度 中間前払金） 143,130,000 （翌年度への 繰越額） 331,870,000	令 3. 6. 8	令 6. 9. 30

カ 業務委託（令和５年度～令和６年度債務負担行為分）

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	契約・着工日	完 了 日
泉佐野市中央ポンプ場の建設 工事委託に関する協定	中央ポンプ場 建設更新工事 委託業務一式	189,174,000 (令和5年度 前払金) 55,774,000 (翌年度への 繰越額) 63,400,000	令5. 6. 30	令6.10.31

2 収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	4, 2 5 4, 6 3 8, 3 7 8	円
収益的支出額	3, 6 6 4, 8 3 2, 4 0 2	円
収支差引額	5 8 9, 8 0 5, 9 7 6	円（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	0	円
その他未処分利益剰余金変動額	3 9 3, 8 1 6, 0 4 1	円
当年度未処分利益剰余金	9 8 3, 6 2 2, 0 1 7	円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額589,805,976円が当年度純利益で、前年度繰越利益剰余金は、0円、その他未処分利益剰余金変動額は393,816,041円、当年度未処分利益剰余金は983,622,017円となった。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,720,862,709	64.0	2,510,965,106	62.5	209,897,603	8.4
下水道使用料	1,527,315,029	35.9	1,464,620,906	36.5	62,694,123	4.3
雨水処理負担金	1,193,232,000	28.1	1,045,923,000	26.0	147,309,000	14.1
その他営業収益	315,680	0.0	421,200	0.0	△ 105,520	△ 25.1
営業外収益	1,481,966,100	34.8	1,474,642,128	36.7	7,323,972	0.5
他会計補助金	101,033,993	2.4	94,830,061	2.4	6,203,932	6.5
長期前受金戻入	1,359,592,838	31.9	1,364,524,346	34.0	△ 4,931,508	△ 0.4
雑 収 益	21,339,269	0.5	15,287,721	0.4	6,051,548	39.6
特 別 利 益	51,809,569	1.2	30,765,274	0.8	21,044,295	68.4
過年度損益修正益	33,785,569	0.8	30,765,274	0.8	3,020,295	9.8
退職給与引当金 戻入	18,024,000	0.4	0	0.0	18,024,000	皆増
計	4,254,638,378	100.0	4,016,372,508	100.0	238,265,870	5.9

令和 5 年度の収益的収入の合計は 4,254,638,378 円となり、主な収入は下水道使用料 1,527,315,029 円（構成比率 35.9%）、長期前受金戻入 1,359,592,838 円（同 32.0%）、雨水処理負担金 1,193,232,000 円（同 28.0%）で、収入全体の 95.9%を占めている。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,361,399,842	91.7	3,272,112,688	90.3	89,287,154	2.7
管 渠 費	93,803,543	2.6	63,692,564	1.8	30,110,979	47.3
ポンプ場費	162,661,440	4.4	139,774,315	3.9	22,887,125	16.4
普及促進費	31,348,686	0.8	20,292,263	0.6	11,056,423	54.5
総 係 費	105,388,811	2.9	110,382,831	3.0	△ 4,994,020	△ 4.5
流域下水道 維持管理負担金	503,236,093	13.7	477,964,154	13.2	25,271,939	5.3
減価償却費	2,464,961,269	67.3	2,453,939,058	67.7	11,022,211	0.4
資産減耗費	0	0.0	6,067,503	0.2	△ 6,067,503	皆減
営 業 外 費 用	302,642,214	8.3	329,652,321	9.1	△ 27,010,107	△ 8.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	279,146,934	7.6	311,710,253	8.6	△ 32,563,319	△ 10.4
雑 支 出	23,495,280	0.7	17,942,068	0.5	5,553,212	31.0
特 別 損 失	790,346	0.0	20,791,458	0.6	△ 20,001,112	△ 96.2
過年度損益修正損	790,346	0.0	20,791,458	0.6	△ 20,001,112	△ 96.2
計	3,664,832,402	100.0	3,622,556,467	100.0	42,275,935	1.2

令和 5 年度の収益的支出の合計は 3,664,832,402 円となり、主な支出は減価償却費 2,464,961,269 円（構成比率 67.3%）、流域下水道維持管理負担金 503,236,093 円（同 13.7%）、支払利息及び企業債取扱諸費 279,146,934 円（同 7.6%）で、支出全体の 88.6%を占めている。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	39,392,034	1.1	40,797,884	1.1	△ 1,405,850	△ 3.4
(1) 給 料	19,508,160	0.5	19,486,800	0.5	21,360	0.1
(2) 手 当	10,362,939	0.3	10,005,030	0.3	357,909	3.6
(3) 賞与引当金 繰入額	2,771,000	0.1	2,748,000	0.1	23,000	0.8
(4) 法定福利費	6,203,935	0.2	6,373,054	0.2	△ 169,119	△ 2.7
(5) 法定福利費 引当金繰入額	546,000	0.0	540,000	0.0	6,000	1.1
(6) 退職給付費	0	0.0	1,645,000	0.0	△ 1,645,000	皆減
2 旅 費	25,967	0.0	9,858	0.0	16,109	163.4
3 備用品費	1,289,300	0.0	1,331,435	0.0	△ 42,135	△ 3.2
4 被 服 費	15,160	0.0	2,120	0.0	13,040	615.1
5 光熱水費	462,550	0.0	391,509	0.0	71,041	18.1
6 燃 料 費	250,875	0.0	233,701	0.0	17,174	7.3
7 印刷製本費	293,400	0.0	285,450	0.0	7,950	2.8
8 修 繕 費	31,925,430	0.9	29,344,840	0.8	2,580,590	8.8
9 通信運搬費	1,470,398	0.0	1,454,251	0.0	16,147	1.1
10 手 数 料	32,095	0.0	26,440	0.0	5,655	21.4
11 動 力 費	15,659,459	0.4	16,267,948	0.5	△ 608,489	△ 3.7
12 委 託 料	240,434,532	6.6	196,597,470	5.5	43,837,062	22.3
13 補 助 金	17,196,000	0.5	6,150,000	0.2	11,046,000	179.6
14 賃 借 料	2,880,522	0.1	2,636,399	0.1	244,123	9.3
15 負 担 金	31,824,861	0.9	27,602,424	0.8	4,222,437	15.3
16 保 険 料	934,308	0.0	774,318	0.0	159,990	20.7
17 報 償 費	6,465,389	0.2	9,887,102	0.3	△ 3,421,713	△ 34.6
18 会費負担金	312,303	0.0	312,329	0.0	△ 26	0.0
19 公 課 費	28,200	0.0	36,400	0.0	△ 8,200	△ 22.5
20 貸倒引当金繰入金	2,309,697	0.1	95	0.0	2,309,602	2,431,160.0

21 流域下水道 維持管理負担金	503,236,093	13.7	477,964,154	13.3	25,271,939	5.3
22 有形固定資産 減価償却費	2,303,447,157	62.9	2,294,535,489	63.7	8,911,668	0.4
23 無形固定資産 減価償却費	161,514,112	4.4	159,403,569	4.4	2,110,543	1.3
24 固定資産除却費	0	0.0	6,067,503	0.2	△ 6,067,503	皆減
25 企業債利息	279,043,525	7.6	311,609,366	8.6	△ 32,565,841	△ 10.5
26 長期借入金利息	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
27 一時借入金利息	3,409	0.0	887	0.0	2,522	284.3
28 その他雑支出	23,495,280	0.6	17,942,068	0.5	5,553,212	31.0
29 過年度損益修正損	790,346	0.0	0	0.0	790,346	皆増
計	3,664,832,402	100.0	3,601,765,009	100.00	63,067,393	1.8

※特別損失を除く

3 資本的収支について

資本的収入額	2,511,212,051 円
資本的支出額	4,464,539,547 円
収支差引額	△ 1,953,327,496 円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,953,327,496 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出収支調整額 103,370,613 円、過年度分損益勘定留保資金 61,753,773 円、当年度分損益勘定留保資金 1,249,877,750 円、建設改良積立金 393,816,041 円、当年度分未処分利益剰余金 144,509,319 円で補填されている。資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
企 業 債	1,580,200,000	62.9	1,776,300,000	64.7	△ 196,100,000	△ 11.0
他会計出資金	127,670,000	5.1	199,033,000	7.3	△ 71,363,000	△ 35.9
補 助 金	727,328,000	29.0	669,222,000	24.4	58,106,000	8.7
負 担 金	76,014,051	3.0	100,360,660	3.7	△ 24,346,609	△ 24.3
雑 収 益	0	0.0	1,466,720	0.0	△ 1,466,720	皆減
計	2,511,212,051	100.0	2,746,382,380	100.0	△ 235,170,329	△ 8.6

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	2,388,595,448	53.5	2,197,785,936	48.6	190,809,512	8.7
企業債償還金	2,075,944,099	46.5	2,328,092,579	51.4	△ 252,148,480	△ 10.8
計	4,464,539,547	100.0	4,525,878,515	100.0	△ 61,338,968	△ 1.4

4 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 6 条

企業債借入限度額	1,724,600,000円
同 借 入 額	1,580,200,000円

予 算 第 9 条 （議会の議決を経なければ流用することができない経費）

職員給与費予算額	160,524,000円
同 決算額	112,234,174円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

5 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	39,392,034	40,797,884	△ 1,405,850	△ 3.4
給 料	19,508,160	19,486,800	21,360	0.1
手 当	10,362,939	10,005,030	357,909	3.6
賞与引当金 繰 入 額	2,771,000	2,748,000	23,000	0.8
法定福利費	6,203,935	6,373,054	△ 169,119	△ 2.7
法定福利費 引当金繰入額	546,000	540,000	6,000	1.1
退職給付費	0	1,645,000	△ 1,645,000	皆減
資 本 勘 定	78,692,965	90,004,123	△ 11,311,158	△ 12.6
給 料	37,817,100	43,841,400	△ 6,024,300	△ 13.7
手 当	27,731,787	30,656,293	△ 2,924,506	△ 9.5
法定福利費	13,144,078	15,506,430	△ 2,362,352	△ 15.2
損益・資本合計	118,084,999	130,802,007	△ 12,717,008	△ 9.7
給 料	57,325,260	63,328,200	△ 6,002,940	△ 9.5
手 当	38,094,726	40,661,323	△ 2,566,597	△ 6.3
賞与引当金 繰 入 額	2,771,000	2,748,000	23,000	0.8
法定福利費	19,348,013	21,879,484	△ 2,531,471	△ 11.6
法定福利費 引当金繰入額	546,000	540,000	6,000	1.1
退職給付費	0	1,645,000	△ 1,645,000	皆減

6 未収金、不納欠損について

未収金、不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

現年度の下水道使用料の収入未済額（220,676,865 円）が多額であるのは、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では2,488,719 円に減少している。

また、下水道使用料の不納欠損額は429,547 円であり、前年度（307,195 円）と比較して122,352 円増加している。

未 収 金 内 訳 表

（税込 単位：円）

科 目	当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調 定 額	収 入 額	収入未済額
営業未収金	2,976,515,233	3,755,962	429,547	2,979,841,648	2,576,718,425	403,123,223
未収 下水道使用料	1,783,283,233	3,755,962	429,547	1,786,609,648	1,526,876,425	259,733,223
現年度 下水道使用料	1,680,847,478	△ 838,561	0	1,680,008,917	1,459,332,052	220,676,865
過年度 下水道使用料	102,435,755	4,594,523	429,547	106,600,731	67,544,373	39,056,358
未収雨水処理 負担金	1,193,232,000	0	0	1,193,232,000	1,049,842,000	143,390,000
現年度未収雨 水処理負担金	1,193,232,000	0	0	1,193,232,000	1,049,842,000	143,390,000
営業外未収金	119,242,617	0	0	119,242,617	101,057,805	18,184,812
未収他会計補 助金	101,033,993	0	0	101,033,993	100,745,181	288,812
現年度未収他 会計補助金	100,917,067	0	0	100,917,067	100,733,067	184,000
現年度その他 営業外未収金	116,926	0	0	116,926	12,114	104,812
未収雑収益	18,208,624	0	0	18,208,624	312,624	17,896,000
現年度未収雑 収益	18,208,624	0	0	18,208,624	312,624	17,896,000
その他未収金	278,032,351	△ 11,532,310	96,150	266,403,891	224,140,251	42,263,640

未収出資金	127,670,000	0	0	127,670,000	126,257,000	1,413,000
現年度未収出資金	127,670,000	0	0	127,670,000	126,257,000	1,413,000
未収補助金	73,663,000	△ 11,354,000	0	62,309,000	62,077,000	232,000
現年度未収補助金	73,663,000	△ 11,354,000	0	62,309,000	62,077,000	232,000
未収負担金	76,699,351	△ 178,310	96,150	76,424,891	35,806,251	40,618,640
現年度未収負担金	76,192,361	△ 178,310	0	76,014,051	35,689,051	40,325,000
現年度下水道受益者負担金	36,151,361	△ 178,310	0	35,973,051	35,689,051	284,000
令和5年度中央ポンプ場建設負担金	40,041,000	0	0	40,041,000	0	40,041,000
過年度未収負担金	506,990	0	96,150	410,840	117,200	293,640
過年度下水道受益者負担金	506,990	0	96,150	410,840	117,200	293,640
合 計	3,373,790,201	△ 7,776,348	525,697	3,365,488,156	2,901,916,481	463,571,675

7 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	589,805,976	393,816,041	195,989,935
減価償却費	2,464,961,269	2,453,939,058	11,022,211
固定資産除却費	0	6,067,503	△ 6,067,503
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△ 19,336,000	1,645,000	△ 20,981,000
賞与引当金の増減額 （△は減少）	29,000	36,000	△ 7,000
修繕引当金の増減額 （△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額 （△は減少）	1,784,000	△ 340,000	2,124,000
長期前受金戻入額	△ 1,359,592,838	△ 1,364,524,346	4,931,508
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	279,146,934	311,710,253	△ 32,563,319
有形固定資産売却損益 （△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 246,166,828	50,614,167	△ 296,780,995
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,146,307	△ 5,423,444	△ 9,722,863
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
前受金の増減額（△は減少）	△ 495,250	495,250	△ 990,500
その他流動資産の増減額 （△は減少）	0	0	0
その他流動負債の増減額 （△は増加）	5,349,540	10,536,440	△ 5,186,900
小 計	1,700,339,496	1,858,571,922	△ 158,232,426
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 279,146,934	△ 311,710,253	32,563,319
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,421,192,562	1,546,861,669	△ 125,669,107

2 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,216,891,467	△ 2,023,312,509	△ 193,578,958
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	799,701,961	771,049,380	28,652,581
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	5,513,350	△ 12,238,430	17,751,780
未払金の増減額（△は減少）	176,214,566	298,200,947	△ 121,986,381
長期貸付による支出	0	0	0
長期貸付の返還による収入	0	0	0
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 1,235,461,590	△ 966,300,612	△ 269,160,978
3 財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	1,300,000,000	900,000,000	400,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,300,000,000	△ 900,000,000	△ 400,000,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	1,580,200,000	1,776,300,000	△ 196,100,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△ 2,025,944,099	△ 2,328,092,579	302,148,480
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 50,000,000	0	△ 50,000,000
リース債務の支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	59,336,632	118,144,762	△ 58,808,130
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 436,407,467	△ 433,647,817	△ 2,759,650
資金増加額 ④＝①＋②＋③	△ 250,676,495	146,913,240	△ 397,589,735
資金期首残高	1,354,661,138	1,207,747,898	146,913,240
資金期末残高	1,103,984,643	1,354,661,138	△ 250,676,495

8 企業債について

企業債については、次表のとおりで、当年度における借入額が 1,580,200,000 円（対前年度比 196,100,000 円減）、償還額が 2,025,944,099 円（同 302,148,480 円減）であった。

年度末における未償還額は 22,936,951,091 円となり、前年度と比較して 445,744,099 円減少し、着実に償還が実行されている。

企業債の借入・償還状況

（単位：円・％）

	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
前年度末未償還残高	23,382,695,190	23,934,487,769	24,900,266,628
当年度借入額	1,580,200,000	1,776,300,000	1,784,364,000
当年度償還額	2,025,944,099	2,328,092,579	2,750,142,859
当年度末未償還残高	22,936,951,091	23,382,695,190	23,934,487,769
対前年度 増減額	△445,744,099	△ 551,792,579	△965,778,859
対前年度 増減率	△1.9	△ 2.3	△3.9

9 意見

本市の下水道事業は、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図ることを目標に、令和 2 年 4 月に地方公営企業法の全部を適用したことにより、公営企業会計に移行した。

当年度の年間業務量については、行政区域内人口が 99,080 人、処理区域内人口が 44,769 人で、普及率は前年度と比較して 0.9 ポイント（2.0%）増加し、45.2%となった。水洗化人口は 39,923 人で、水洗化率は前年度より 0.3 ポイント（0.3%）減少し、89.2%となった。また、有収水量は年間 7,691,590 m³で、前年度と比較して 281,548 m³（3.8%）増加している。

施設の整備では、建設改良工事として市内 18 工区で下水道管渠布設工事が実施され、汚水整備の推進と浸水対策として雨水整備が行われた。また、雨水ポンプ場の機能保全を図るため、中央ポンプ場における水処理設備および電気設備の年次的な長寿命化対策工事が実施された。

収益については、コロナ禍を経た経済活動の緩やかな回復に伴い、事業収益が 4,254,638,378 円に達し、そのうち営業収益は 2,720,862,709 円となり、209,897,603 円（8.4%）の増収となった。長期前受金戻入等の営業外収益は 1,481,966,100 円、過年度損益修正益等の特別利益は 51,809,569 円となった。

費用については、事業費用が 3,664,832,402 円で、その内訳は管渠費が 93,803,543 円、ポンプ場費が 162,661,440 円、総係費が 105,388,811 円、流域下水道維持管理負担金が 503,236,093 円、減価償却費が 2,464,961,269 円などが含まれ、営業費用の合計は 3,361,399,842 円である。支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用は 302,642,214 円である。

これにより、当年度純利益は 589,805,976 円となり、前年度繰越利益剰余金 0 円と、その他未処分利益剰余金変動額 393,816,041 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 983,622,017 円となった。今後については、普及率の更なる向上に伴い維持管理経費の増加が見込まれるため、純利益の伸びの鈍化が見込まれる。経済活動は緩やかな回復傾向にあるものの、人件費や資材費の上昇など

の課題が存在し、引き続き厳しい経営環境が予測される。このような状況において、経済の不確実性やコストの変動に対応しつつ、財源の確保と収支のバランスを慎重に見極めた安定した財政運営が求められ、長期的な視点で健全な経営を維持することが必要である。

また、契約事務においては透明性が求められ、特に変更契約については、その理由を詳細に記載されたい。

今後も、将来にわたって安定した下水道事業を実現するため、「下水道事業経営戦略」に基づく健全かつ持続可能な経営を目指すとともに、快適で衛生的な生活環境を確保されたい。

下水道事業會計決算審查資料

別表 1 比 較 損 益 計 算 書

別表 2 比 較 貸 借 對 照 表

別表 3 經 營 分 析

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,720,862,709	64.0	2,510,965,106	62.5	209,897,603	8.4
下水道使用料	1,527,315,029	35.9	1,464,620,906	36.5	62,694,123	4.3
雨水処理負担金	1,193,232,000	28.1	1,045,923,000	26.0	147,309,000	14.1
その他営業収益	315,680	0.0	421,200	0.0	△ 105,520	△ 25.1
営 業 外 収 益	1,481,966,100	34.8	1,474,642,128	36.7	7,323,972	0.5
他会計補助金	101,033,993	2.4	94,830,061	2.4	6,203,932	6.5
長期前受金戻入	1,359,592,838	31.9	1,364,524,346	34.0	△ 4,931,508	△ 0.4
雑 収 益	21,339,269	0.5	15,287,721	0.4	6,051,548	39.6
特 別 利 益	51,809,569	1.2	30,765,274	0.8	21,044,295	68.4
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	33,785,569	0.8	30,765,274	0.8	3,020,295	9.8
退職給付引当金戻入	18,024,000	0.4	0	0.0	18,024,000	皆増
事 業 収 益 (ア)	4,254,638,378	100.0	4,016,372,508	100.0	238,265,870	5.9
営 業 費 用	3,361,399,842	91.7	3,272,112,688	90.3	89,287,154	2.7
管 渠 費	93,803,543	2.6	63,692,564	1.8	30,110,979	47.3
ポンプ場費	162,661,440	4.4	139,774,315	3.9	22,887,125	16.4
普及促進費	31,348,686	0.8	20,292,263	0.6	11,056,423	54.5
総 係 費	105,388,811	2.9	110,382,831	3.0	△ 4,994,020	△ 4.5
流域下水道維持管理負担金	503,236,093	13.7	477,964,154	13.2	25,271,939	5.3
減価償却費	2,464,961,269	67.3	2,453,939,058	67.7	11,022,211	0.4
資産減耗費	0	0.0	6,067,503	0.2	△ 6,067,503	皆減
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	302,642,214	8.3	329,652,321	9.1	△ 27,010,107	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	279,146,934	7.6	311,710,253	8.6	△ 32,563,319	△ 10.4
雑 支 出	23,495,280	0.7	17,942,068	0.5	5,553,212	31.0
特 別 損 失	790,346	0.0	20,791,458	0.6	△ 20,001,112	△ 96.2
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	790,346	0.0	20,791,458	0.6	△ 20,001,112	△ 96.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
事 業 費 用 (イ)	3,664,832,402	100.0	3,622,556,467	100.0	42,275,935	1.2
当 年 度 純 利 益 (ア-イ)	589,805,976	—	393,816,041	—	195,989,935	49.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	393,816,041	—	459,140,605	—	△ 65,324,564	△ 14.2
当年度未処分利益剰余金	983,622,017	—	852,956,646	—	130,665,371	15.3

別 表 2

		比 較 貸 借			
科 目	年 度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	62,398,418,588	62,459,866,460	△ 61,447,872	△ 0.1
	有 形 固 定 資 産	59,623,062,104	59,575,831,107	47,230,997	0.1
	土 地	152,365,390	152,365,390	0	0.0
	建 物	1,040,750,031	1,122,257,532	△ 81,507,501	△ 7.3
	構 築 物	55,747,481,584	55,824,628,264	△ 77,146,680	△ 0.1
	機械及び装置	2,198,974,203	2,360,654,105	△ 161,679,902	△ 6.8
	車 両 運 搬 具	88,711	148,933	△ 60,222	△ 40.4
	工具器具及び備品	0	0	0	—
	リース資産	0	0	0	—
	建設仮勘定	483,402,185	115,776,883	367,625,302	317.5
	無 形 固 定 資 産	2,775,356,484	2,884,035,353	△ 108,678,869	△ 3.8
	借 地 権	0	0	0	—
	地 上 権	0	0	0	—
	施設利用権	2,775,356,484	2,884,035,353	△ 108,678,869	△ 3.8
	ソフトウェア	0	0	0	—
	リース資産	0	0	0	—
	その他無形固定資産	0	0	0	—
	流 動 資 産	1,557,893,318	1,569,700,335	△ 11,807,017	△ 0.8
	現 金 預 金	1,103,984,643	1,354,661,138	△ 250,676,495	△ 18.5
	未 収 金	453,908,675	215,039,197	238,869,478	111.1
	短期貸付金	0	0	0	—
	前 払 費 用	0	0	0	—
	前 払 金	0	0	0	—
	前 渡 金	0	0	0	—
	仮 払 金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	繰 延 勘 定	0	0	0	—
	資 産 合 計	63,956,311,906	64,029,566,795	△ 73,254,889	△ 0.1
負 債 の 部	固 定 負 債	21,933,080,096	22,352,143,091	△ 419,062,995	△ 1.9
	企 業 債	21,007,024,096	21,356,751,091	△ 349,726,995	△ 1.6
	他会計借入金	900,000,000	950,000,000	△ 50,000,000	△ 5.3
	リース債務	0	0	0	—
	引 当 金	26,056,000	45,392,000	△ 19,336,000	△ 42.6
	その他固定負債	0	0	0	—

対 照 表

(単位 : 円・%)

科 目 \ 年 度		令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
負債部の	流 動 負 債	3,160,354,205	3,091,427,760	68,926,445	2.2
	一時借入金	0	0	0	—
	企 業 債	1,929,926,995	2,025,944,099	△ 96,017,104	△ 4.7
	他会計借入金	50,000,000	50,000,000	0	皆増
	リース債務	0	0	0	—
	未 払 金	1,154,108,615	993,040,356	161,068,259	16.2
	前 受 金	0	495,250	△ 495,250	皆減
	引 当 金	9,926,000	10,905,000	△ 979,000	△ 9.0
	賞与引当金	8,279,000	9,099,000	△ 820,000	△ 9.0
	法定福利費引当金	1,647,000	1,806,000	△ 159,000	△ 8.8
	預 り 金	16,392,595	11,043,055	5,349,540	48.4
	繰 延 収 益	33,848,366,144	34,220,627,091	△ 372,260,947	△ 1.1
	長期前受金	39,293,553,490	38,309,156,910	984,396,580	2.6
	受贈財産評価額	12,902,889,754	12,715,259,824	187,629,930	1.5
	受益者負担金	661,704,193	625,731,142	35,973,051	5.7
	工事負担金	2,852,869,740	2,816,468,830	36,400,910	1.3
	国庫支出金	20,487,959,202	19,822,940,202	665,019,000	3.4
	府 補 助 金	432,078,519	432,078,519	0	0.0
	他会計補助金	1,956,052,082	1,896,678,393	59,373,689	3.1
	収益化累計額	△ 5,445,187,346	△ 4,088,529,819	△ 1,356,657,527	33.2
	受贈財産評価額	△ 1,845,415,228	△ 1,391,875,552	△ 453,539,676	32.6
	受益者負担金	△ 71,033,976	△ 52,160,723	△ 18,873,253	36.2
	工事負担金	△ 399,792,511	△ 297,994,164	△ 101,798,347	34.2
	国庫支出金	△ 2,763,360,036	△ 2,070,379,249	△ 692,980,787	33.5
	府 補 助 金	△ 64,680,564	△ 48,510,423	△ 16,170,141	33.3
	他会計補助金	△ 300,905,031	△ 227,609,708	△ 73,295,323	32.2
	負 債 合 計	58,941,800,445	59,664,197,942	△ 722,397,497	△ 1.2
資本部の	資 本 金	4,030,889,444	3,512,412,207	518,477,237	14.8
	剰 余 金	983,622,017	852,956,646	130,665,371	15.3
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	983,622,017	852,956,646	130,665,371	15.3
	当年度利益剰余金	983,622,017	852,956,646	130,665,371	15.3
	資 本 合 計	5,014,511,461	4,365,368,853	649,142,608	14.9
負 債 資 本 合 計		63,956,311,906	64,029,566,795	△ 73,254,889	△ 0.1

別 表 3

経

営

項 目	算 式	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	114.7	110.7	111.0
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	49.3	50.8	48.1
現 金 預 金 比 率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	34.9	43.8	39.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	60.8	60.3	60.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益} + \text{剰 余 金}} \times 100$	102.6	102.5	101.7
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	80.9	76.7	77.3
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0

分 析

説 明
企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。
固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。
企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。

経

営

項 目	算 式	令 和 5年度	令 和 4年度	令 和 3年度
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}}$	7.9	10.4	11.7
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	82.2	94.9	111.4
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}) + \text{減価償却費}} \times 100$	3.8	3.8	3.8
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	49.3	50.8	48.1
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}}$	1.7	1.7	1.7
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産} + \text{繰 延 勘 定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	97.6	97.5	97.7
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	1.2	1.4	1.6

分 析

説	明
	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。
	企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
	企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200%以上が理想であり、最低100%必要である。
	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。
	支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。

